

6月13日~30日の18日間 6月定例会の概要

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件 (知事提出)	1件	平成29年度和歌山県一般会計補正予算	可決
条例案件 (//)	7件	和歌山県個人情報保護条例及び和歌山県 情報公開条例の一部を改正する条例等	
人事案件 (//)	10件	和歌山県監査委員の選任につき同意を 求めるについて等	同意
その他案件 (//)	6件	平成29年度建設事業施行に伴う市町 村負担金について等	可決
知事専決 処分報告	5件	平成28年度和歌山県一般会計補正予算等	承認
意見書	4件	森林環境税(仮称)の早期創設を求める 意見書	可決
		地方財政の充実・強化を求める意見書	
		地方創生を重視した特定複合観光施設 区域の選定を求める意見書	
		国民の政治不信をとりのぞく国会運営 を求める意見書	否決

一般質問議員 13人

6月21日(水)	6月22日(木)	6月23日(金)	6月26日(月)
山田 正彦	岩田 弘彦	長坂 隆司	泉 正徳
多田 純一	堀 龍雄	菅原 博之	片桐 章浩
中本 浩精	奥村 規子	森 礼子	中村 裕一
		川畑 哲哉	

会期中の主な動き

- 議長及び副議長の選挙.....6/13
- 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の
委員及び正副委員長の選出.....6/14
- 関西広域連合議会議員の選挙.....6/14

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

移住推進の取組

問 移住を推進する自治体が増え、競争が激しくなる中、県としてどう取り組むか。

答 本年1月に、和歌山市を含むすべての市町村がワンストップパーソンを配置して受入体制を拡充させ、田舎暮らしだけでなく、県内都市部への移住にも対応できる体制を整えたところです。自治体間競争に勝ち抜くためにも、和歌山ならではの暮らし方の提案を積極的に行っていきます。

ワンストップパーソン

県内市町村の移住相談窓口配置されている行政職員。移住前後の相談を一手に引き受け、地域住民とともに新たな移住者をサポートしている。

IR誘致と県民の理解

問 IR誘致によるメリットとデメリットについて、どのように県民の理解を求めているのか。

答 多くの雇用や多額の地元調達依存症などのデメリット、またこれを防ぐための対策について、正確な情報を提供し、正しく認識していただく必要があります。今後、県、市及び地元経済界など様々な主体が、シンポジウムや説明会を開催し、丁寧な説明を行うことができればと考えます。

IR

統合型リゾート(IR: Integrated Resort)の略称で、カジノ施設及び国際会議場やホテル、商業施設などが一体となった複合観光施設

和歌山市北部の大規模太陽光発電所計画

問 事業者は林地開発許可の本申請に向けて地元説明を行っているが、林地開発の許可条件と、今後申請された場合の取扱について伺いたい。

答 林地開発許可制度では、災害の防止、水害の防止、水の確保、環境の保全が許可要件となっています。また本県では、申請には地元自治会や隣接する土地所有者、水利組合等の同意書の添付を求めており、申請に同意書の添付がなければ受け付けません。このため地元自治会等が反対している限り当該太陽光発電所ができることはありません。

農作物の鳥獣害対策

問 野生鳥獣の生息域が拡大し、住民生活に影響が出る中、狩猟者の確保と捕獲技術の向上が必要であるが、どのように進めるのか。

答 狩猟免許取得及び銃所持許可に係る射撃教習への支援を行っています。さらに、狩猟の魅力を広くPRする研修会の開催や実際の狩猟現場を体験する研修により、狩猟免許の取得を促進しています。また、狩猟前の射撃訓練への支援により免許取得者の定着と捕獲技術の向上を図っています。



総務省統計局の一部移転

問 移転の効果や準備の状況、規模について伺いたい。

答 今後、県が中心となり、統計局と連携してデータ活用を推進することにより、新たな商品開発や企業経営への積極的な活用で、民間企業が活性化することが期待されます。平成30年4月の移転に向け、着実に準備が進められており、規模については、十数名程度と聞いていますが、県は、将来的な移転拡大につなげられるよう、精一杯サポートしていきます。



南海和歌山市駅ビル
(南海電気鉄道株式会社提供)

紀伊路の世界遺産への追加登録

問 和歌山から田辺までの紀伊路は世界遺産には登録されていない。道成寺をはじめ多くの文化財がある紀伊路を世界遺産に追加登録できないか。

答 世界遺産登録は、まず国史跡の指定を受けることが前提で、紀伊路には藤白王子跡など既に国史跡指定された地点があります。他にも県の調査では複数の王子跡について国史跡指定の可能性があるという結果を得ており、その範囲を確定するための測量調査などを実施しています。今後、国等と協議するなど国史跡の追加指定に向けて取り組んでいきます。